

仕 事 づ く り

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 ( 予算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	1 産業イノベーションの創出	
施策の将来の目標像	企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
	創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による創業者数	106人	106人	720人 (R7~R12年度累計)
	東広島イノベーションラボ ミライノ <sup>+</sup> が主催する人材育成イベントにおいて、「期待どおり、または期待以上の満足が得られた」とする回答者の割合	-	-	70%以上/年
	東広島イノベーションラボ ミライノ <sup>+</sup> の利用人数	2,281人	2,281人	18,000人 (R7~R12年度累計)

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① イノベーションエコシステムの構築	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	イノベーションによる新たな価値の創造	現状	イノベーションを創出する環境が整っていない	
課題	創造性の土壌を耕すための機会や仕組みが不足	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	イノベーション創出環境の充実		中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7) 創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による創業者数	106 ( R5 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	120	120	120	120 ( R12 )	人
(4) 東広島イノベーションラボ ミライノ <sup>+</sup> が主催する人材育成イベントにおいて、「期待どおり、または期待以上の満足が得られた」とする回答者の割合	0 ( R5 )		70	70	70	70 ( R12 )	%
(6) 東広島イノベーションラボ ミライノ <sup>+</sup> の利用人数	2,281 ( R5 )		3,000	3,000	3,000	3,000 ( R12 )	人

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	6年度		59,847			
			41,067			
	7年度		59,541			
			41,116			



概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	1 産業イノベーションの創出	① イノベーションエコシステムの構築

事業の概要					
戦略	1	イノベーション創出環境の充実	予算	59,541 千円	前年度 59,847 千円
事務事業	1-1	イノベーション創出支援事業	予算	59,541 千円	前年度 59,847 千円

内容

1-1\_イノベーション創出支援

① 東広島イノベーションラボ ミライノ+の活用

(40,087 千円 (前年度 37,095 千円))

創業や起業に関心のある人をはじめ、多様な人や団体が幅広く活動し、学びを深めるとともに、相互に交流することで、創業や社会の課題解決を志向し、さらには先端技術・学術的関心を高める場の創出を図る。

<ミライノ+の3つのアウトプット>

アウトプット①：創業・起業支援

アウトプット②：社会課題のビジネス解決

アウトプット③：先端技術・学術的関心の向上

ア 創業・起業支援 (うち 4,500 千円)

創業への動機付けや目的の明確化、新たなビジネスモデル創出へのアントレプレナーシップ醸成支援や企業間の連携強化、ビジネススキルアップなど、起業や新規事業創出を目指す方々を Hi-Biz 等の産業支援機関と連携しながら、切れ目のないサポート体制を構築する。

【活動指標】

学生のキャリア選択のための講座等の開催：年1回 (連続講座)

ビジネススキルアップを目的としたセミナーの開催：月1回以上

創業塾の開催：年2回 (1回4講座)

※R5 実績2回 (1回4講座)、R6 実績2回 (1回4講座)



東広島イノベーションラボ ミライノ+



創業塾

イ ウーマンネットワークの形成 (うち 1,000 千円)

創業に向けた意欲を高め、起業や副業等を目指す女性を支援するために、セミナーを開催し、参加者によるコミュニティ形成を促進する。

【活動指標】

セミナー開催回数：年1回 (連続講座)

※R5 実績1回 (全6講座)、R6 実績1回 (全6講座)

## 事業の概要

### ウ 社会課題解決創出支援（うち 13,000 千円）

ビジネスの手法による社会課題解決を目指すプレイヤーと、市民や企業、市民活動団体などとの連携を促進する「円陣」をはじめとし、新たなビジネスモデル創出を目指す人々への支援を行う。

市民や企業等に対し、社会課題解決への機運醸成を図り、ローカル・ゼブラ企業など共創による新たな担い手の創出を目指す。

※ローカル・ゼブラ企業…「社会課題解決」と「利益追求」の相反する2つを共存させながら事業成長を目指す企業。

#### 【活動指標】

活動を支援するプレイヤー：11人

※R5 実績 9人、R6 実績 10人（見込）

### エ 専任スタッフの配置（うち 11,200 千円）

ミライノ<sup>+</sup>の事業を専任で担当するスタッフを配置し、ミライノ<sup>+</sup>に集う企業、大学研究者、学生および市民等のネットワーキングを強化するとともに、起業家育成や社会課題解決プロジェクトを推進する。

#### 【活動指標】

ミライノ<sup>+</sup>来場者：6,000人／年

※R5 実績 2,281人、R6 実績 5,500人（見込）

### オ 施設管理費等（うち 10,387 千円）

ミライノ<sup>+</sup>の運営・維持・管理を行う。

### ② 学生の創造的ビジネス活動の推進（3,000 千円（前年度 3,000 千円））

市内の大学に通う学生を対象に、新たなビジネス活動やチャレンジマインドを醸成する活動を支援する。

#### 【活動指標】

応募する市内大学の学生チーム 25 組以上

※R5 実績 19 組参加、R6 実績 21 組参加

### ③ ものづくり技術高度化研修の実施（2,600 千円（前年度 2,600 千円））

ものづくりに係る技術高度化に資する研修を支援する。

### ④ 新産業創造センター管理運営等施設支援（10,345 千円（前年度 10,207 千円））

創業者や設立5年以内の法人等に低額の事務所を提供することで事業運営を支援する。

・貸事務所：4 部屋 約 10 m<sup>2</sup>

・研究開発支援施設助成

### ⑤ 大学、経済団体、研究機関等との連携の推進（2,620 千円（前年度 2,620 千円））

市内大学も参加した企業交流会や広島中央サイエンスパークの施設公開など、市内に立地する様々な機関等と連携し、イノベーションエコシステムの構築を目指す。

## 事業の概要

### 【活動指標】

企業交流イベント開催：1回

※R5 実績 1回、R6 実績 1回

- ⑥ 次世代を担う児童生徒の創造性育成（400千円（前年度846千円））  
少年少女発明クラブの開催や児童生徒発明くふう展の運営支援等、知的探究心や創造性の育成を推進する。



令和 7 年度 目的別事業群総括管理 ( 予算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	2 中小企業等の活力強化	
施策の将来の目標像	中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
	市内民営事業所数	7,014件	7,014件	現状維持
	Hi-Bizの新規相談事業者数	153事業所/年	153事業所/年	950事業所 (R7~R12年度累計)

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 中小企業・個人事業主の活力強化	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	中小企業・個人事業主の経営基盤の強化	現状	事業者の経営課題が複雑多様化している	
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
事業者を取り巻く環境が激しく変化している		環境変化に対応するための経営基盤強化	中	1
持続可能な経営体制の構築		経営マネジメント力の強化	中	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7) Hi-Bizの相談件数	1,644 ( R5 )		1,600	1,600	1,600	2,500 ( R12 )	件
(4) Hi-Biz相談者のうち 売り上げ向上事業者の 割合	41.1 ( R5 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	50	50	50	50 ( R12 )	%
(5)	( R5 )					( R12 )	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	6	1,053,448				
	7	70,501				
	6	1,001,115				
	7	79,150				



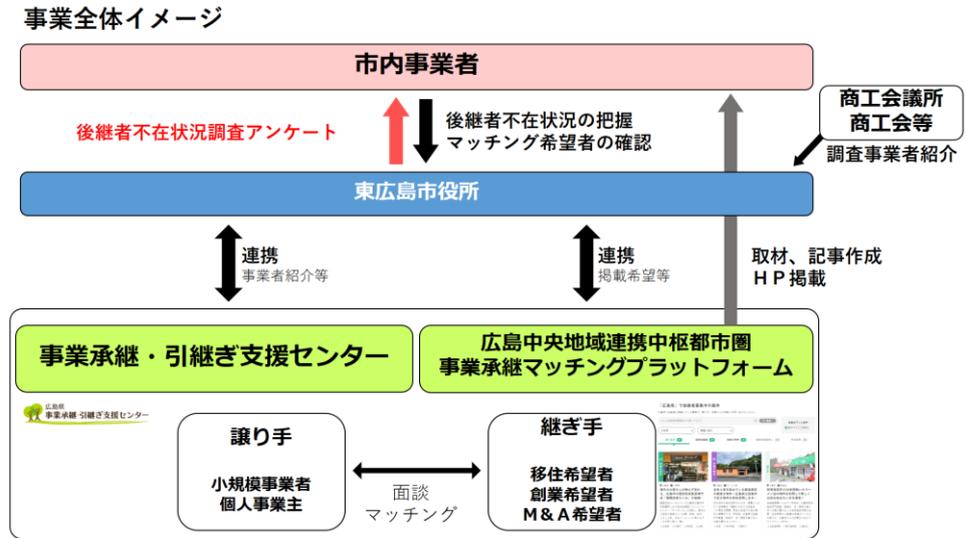
概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	2 中小企業等の活力強化	① 中小企業・個人事業主の活力強化

事業の概要			
戦略	1 環境変化に対応するための経営基盤強化	予算 73,544 千円	前年度 76,125 千円
事務事業	1-1 中小企業活性化支援事業	予算 73,544 千円	前年度 76,125 千円
内容			
1-1_中小企業の活性化支援			
<p>① Hi-Bizによるハンズオン（伴走型）支援                      (61,227 千円（前年度 66,446 千円）)</p> <p>中小企業・個人事業主の強みを引き出し、経営改善を図るため、専門家によるハンズオン（伴走型）支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家による1回につき1時間の相談（無料）、企業向けセミナー（年5回）及び「はいびずマルシェ」開催</li> </ul>			
			
◆Hi-Biz 相談風景		◆はいびずマルシェの様子	
<p>【活動指標】</p> <p>相談件数：1,600 件</p> <p>※R5 実績 1,644 件、R6 実績 1,500 件（見込）</p>			
<p>② 人材育成等に取り組む事業者への支援（7,000 千円（前年度 7,038 千円）)</p> <p>国・県などが実施する研修への参加等、社員のスキルアップやリスクリソグ、デジタル人材の育成に取り組む事業者等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：1/2（女性活躍応援枠 2/3）</li> </ul>			
<p>【活動指標】</p> <p>補助金交付件数：50 件</p>			
<p>③ サポートビラによる PUSH 型の情報配信（2,200 千円（前年度 2,200 千円）)</p> <p>各事業者が、サポートビラに集約されている国県等の補助金・イベント情報を能動的・積極的に活用するため、PUSH 型の情報提供を行う。</p>			
<p>【活動指標】</p> <p>情報配信件数 85 件</p> <p>※R6 実績 65 件（見込）</p>			

【新】④ 事業承継マッチング促進 (1,308千円)

市内事業者の後継者不在状況の把握と潜在層の掘り起こしを目的に、アンケート調査を実施し、事業承継希望者には支援機関と連携して円滑な事業承継を支援する。



【活動指標】

支援機関へのマッチング件数 10件

事業の概要				
戦略	2	経営マネジメント力の強化	予算 927,571 千円	前年度 977,323 千円
事務事業	2-1	商工振興事業	予算 23,007 千円	前年度 22,770 千円
内容				
2-1_商工振興の取組み				
<p>① 専門家による相談窓口の設置 (3,500 千円 (前年度 3,000 千円))</p> <p>小規模事業者の事業の立て直し、経営基盤の強化等のため、厳しい経営環境にある中小企業者等の専門相談窓口を東広島商工会議所内に設置する。これまでの国県等の各種支援策の利活用に関するトータルにサポートに加えて、人材不足への対応に関する相談窓口を設ける。</p> <p><b>【活動指標】</b></p> <p>相談件数：200 件</p> <p>※R5 実績 375 件、R6 実績 105 件 (R6.10 末現在)</p>				
<p>② 商工関係団体への支援・連携 (19,010 千円 (前年度 19,520 千円))</p> <p>中小企業者の経営基盤の強化等を目的として、各関係団体への支援を行う。</p> <p><b>【商工関係団体】</b></p> <p>東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会、広島県中小企業団体中央会</p>				
<p>③ 大規模小売店舗立地法に係る調整 (126 千円 (前年度 119 千円))</p> <p>大規模小売店舗立地法に基づき、設置者の届出による調整等を行う。</p>				
<p>④ 産業支援連携チームの運営 (349 千円 (前年度 314 千円))</p> <p>人手不足、物価高騰、デジタル技術の活用など、多くの企業が直面する経営課題について、個々の企業の具体的なアクションにより市内産業界の経営力強化につながるよう、市、商工団体、大学、金融機関で構成する産業支援連携チームにおいて調査研究を行う。</p> <p><b>【活動指標】</b></p> <p>チーム会議の開催：12 回/年</p> <p>※目的別事業群 1-1-① 2-1 多様な主体との連携構築事業から移管。</p>				

事業の概要						
戦略	2	経営マネジメント力の強化	予算	927,571 千円	前年度	977,323 千円
事務事業	2-2	中小企業融資対策事業	予算	904,564 千円	前年度	954,553 千円
内容						
2-2_中小企業に対する融資対策						
<p>① 中小企業融資預託（900,055 千円（前年度 950,044 千円））</p> <p>市内金融機関に対して貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施する。</p> <p>【活動指標】</p> <p>利用件数：60 件</p> <p>※R5 実績 47 件、R6 実績 44 件（R6.10.31 現在）</p>						
<p>② 広島県信用保証協会分担金（2,000 千円（前年度 2,000 千円））</p> <p>中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部（20%）を市が負担する。</p>						
<p>③ 広島県信用保証協会損失補償金（2,509 千円（前年度 2,509 千円））</p> <p>中小企業者の信用力・担保力を補完し、中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行う。</p>						

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 ( 予算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進	
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
	総投資額10億円以上の立地企業数	23件 (R2~R5年度)	23件 (R2~R5年度)	47件 (R2~R12年度)
	フォーラム等に参加する半導体関連事業者数	38社/年	38社/年	60社/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 企業誘致・留置と投資促進	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	半導体関連産業や自動車関連産業を中心に国の施策に呼応して、投資環境を整える必要がある。	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	・新たな産業分野の産業基盤整備が必要である。 ・投資を通じて生産性向上の取組みが必要である。	企業誘致・企業投資の推進 及び企業活動の推進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7) 総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	23 ( R5 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	27	31	35	47 ( R12 )	件
(4)	( )					( )	
(5)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
6年度	R6年度	1,600,473				
	R6年度	1,529,973				
7年度	R7年度	1,634,612				
	R7年度	1,629,612				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	7.1.3 企業誘致促進事業	産業振興課	1.00	1,600,473	1,634,612
合計			1.00	1,600,473	1,634,612

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	分析

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	① 企業誘致・留置と投資促進

事業の概要						
戦略	1	企業誘致・留置と投資促進	予算	1,634,612千円	前年度	1,600,473千円
事務事業	1-1	企業誘致促進事業	予算	1,634,612千円	前年度	1,600,473千円
内容						
1-1_企業誘致・留置活動の推進						
① 民間事業者による企業活動拠点整備への支援 (10,000千円(前年度15,000千円)) 産業の多様化や技術の高度化を図るため、情報サービス業等のオフィス開設や研究開発施設の使用などにかかる経費の一部を助成する。						
<b>【拡】ア サテライトオフィス等誘致促進助成金 (うち10,000千円)</b> 対象業種：情報サービス業やインターネット附随サービス業、 半導体産業の集積に資する事業所など 対象経費：内装改修費、情報通信システム導入費、オフィス賃料など 助成額：各年度の対象経費×最大50%×3年(上限500万円/年)						
② 工場等の設備投資の促進に関する取組み (1,623,512千円(前年度1,584,327千円)) 本市への企業誘致・留置を優位に進めるため、建物や設備の新設・増設・更新を行う企業に対して支援する。						
<b>ア 企業立地助成金 (うち352,892千円)</b> 対象業種：製造業など 助成対象：建物・設備 投下固定資産総額：3,000万円以上 助成額：						
工場等設置助成金		対象固定資産税納付額に相当する額×3か年 (上限なし)				
雇用助成金		新規雇用常用従業者数×20万円				
<b>【活動指標】</b> 工場等設置助成金：15件(R5実績:19件、R6見込:17件) 雇用助成金：4件〔16人〕(R5実績:7件〔44人〕、R6見込:4件〔9人〕)						
<b>イ 産業集積促進助成金 (うち1,270,620千円)</b> 対象業種：製造業 助成対象：建物・設備 投下固定資産総額：10億円以上 助成額：投資年度の翌年度からの対象固定資産税納付額に相当する額 ×25%×3か年(上限なし)						

【活動指標】

産業集積促進助成金：5件（R5実績：4件、R6見込：5件）

③ 産業集積および持続可能な事業環境の構築に向けた取組み

(1,100千円（前年度1,146千円）)

立地企業との関係を構築するとともに、事業環境改善に向けた企業情報の収集を図るため、「東京連絡協議会」を開催するとともに、広島県企業立地推進協議会が主催する「広島県企業懇談会」などに参加する。

※「半導体関連産業の振興」は目的別事業群 1-3-②「半導体関連産業の集積・振興」へ移管。

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 ( 予算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進	
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
	総投資額10億円以上の立地企業数	23件 (R2~R5年度)	23件 (R2~R5年度)	47件 (R2~R12年度)
	フォーラム等に参加する半導体関連事業者数	38社/年	38社/年	60社/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 半導体関連産業の集積・振興	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	半導体関連産業による投資を市の成長の原動力につなげる必要がある。	
課題	→	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
・地域企業の参入を含め、半導体関連産業の裾野を拡大する必要がある。 ・半導体分野に関する高度人材の育成・確保が必要である。		半導体サプライチェーンの強靱化及び人材の安定供給	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7) フォーラム等に参加する半導体関連事業者数	38 ( R5 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	41	44	47	60 ( R12 )	社
(4)	( )					( )	
(ウ)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R6年度			65,468			
			65,468			
R7年度			69,871			
			69,871			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	7.1.3 生産性向上投資促進事業	産業振興課	1.00	65,468	69,871
合計			1.00	65,468	69,871

7 R7事業費の分析 (差額 = 「R7年度当初予算額」 - 「R7年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。			
差額		分析	

8 R7成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)			
平均達成率		分析	

9 取組の分析			
区分	分析視点	分析内容	
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	決算時記載	
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している 事業は無いか		
効率性	・コスト削減余地は無いか ・実施主体は適切か (直営・委託等)		
外的要因	・外的な要因による影響は あったのか。		

10 総合評価		
総合評価		<総評>

11 今後の課題及び取組方針	
課題	課題を踏まえた今後の取組方針
	→

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	② 半導体関連産業の集積・振興

事業の概要			
戦略	1 半導体サプライチェーンの強靱化及び人材の安定供給	予算 69,871 千円	前年度 65,468 千円
事務事業	1-1 生産性向上投資促進事業	予算 69,871 千円	前年度 65,468 千円
内容			
1-1_設備更新の促進			
① 生産効率の向上及び投資促進に関する取組み (33,745 千円 (前年度 28,803 千円))			
ア 先端設備等導入計画の認定 市内企業の生産性向上を図るため、年平均 3%以上の労働生産性が向上する事業計画の認定事務を実施する。 認定のメリット：固定資産税の減免			
【活動指標】 新規認定件数：30 件 (R5 実績：28 件、R6 見込：20 件) 変更認定件数：10 件 (R5 実績：6 件、R6 見込：10 件)			
イ 助成金の交付 (うち 33,745 千円) 操業開始から 10 年以上経過した工場等の施設・設備の更新を支援することで、市内での継続的な投資を促進する。 ○企業立地助成金(施設設備更新助成金) 対象業種：製造業など 助成対象：建物・設備 投下固定資産総額：3,000 万円以上 助成額：対象固定資産税納付額に相当する額×30%×3 か年(上限 3 億円/年)			
【活動指標】 施設設備更新助成金：3 件 (R5 実績:1 件、R6 見込:2 件)			
② 企業活動の活性化を支援する取組み (24,955 千円(前年度 25,130 千円))			
ア 企業の操業環境の美観維持 (うち 20,865 千円) 市内産業団地内の市所有緑地等について、操業環境の美観を維持する観点から緑地の剪定等を実施する。 対象箇所：産業団地内の市所有緑地 約 54,200 m <sup>2</sup>			
イ その他企業活動の活性化につながる取組み (うち 4,090 千円) 伴走型投資支援、企業訪問による市内企業の課題解決支援、事業所調査等を実施する。			

③ 産業集積および持続可能な事業環境の構築に向けた取り組み

(11,171千円(前年度11,535千円))

広島県や広島大学、民間企業等と連携して、半導体関連産業の技術革新や人材育成に取り組む「せとうち半導体コンソーシアム」に参画し、市内半導体産業の振興に取り組む。

また、半導体関連事業者のネットワーク形成や市内企業のビジネス機会の創出、持続的な半導体産業の発展を目的に、「ひがしひろしま半導体フォーラム」を開催する。



【せとうち半導体コンソーシアムの目指す姿】

広島大学半導体産業技術研究所を中心に、国内外の人材や企業・研究機関等が集まり、世界最先端の技術開発を進めるとともに、俯瞰的な視点と高度な専門知識を持ち企業・研究機関で活躍する人材の育成を推進する。



※目的別事業群 1-3-① 1-1 企業誘致促進事業から移管。

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 ( 予算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
	野菜・果樹・花きの直売所等販売額	666,460千円/年	666,460千円/年	746,000千円/年
	担い手への農地集積率	23.5%	23.5%	30.0%
	認定新規就農者の認定数	3人	3人	24人 (R7~R12年度累計)
	スマート農業に取り組んでいる集落法人の割合	64.7%	64.7%	100.0%
	農業産出額	87.8億円/年(R4年度)	87.8億円/年(R4年度)	95.8億円/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	農業委員会 農業委員会事務局	産業部	農林整備課

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	集落コミュニティを基礎とし、農村資源の活用と保全、ライフスタイルに応じた生産活動を通じて、地域社会と良好な生活環境を持続させる農業の実現を図る。	現状	農業従事者の高齢化が進んでいる、農地の荒廃が進行し農村環境が悪化している、農家の収入は減少傾向	
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
生産者の高齢化等により出荷者数は減少している		農山漁村を支える担い手の育成	高	1
小規模営農で経営維持が困難になっており、狭小で不整形な農地が多く、農地保全が困難になっている		営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	中	2
地域の農業を担う担い手が不足している		農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R6	R7	R8		
(7) グループ営農団体新規設立数	0 ( R5 )	2	4	6	14 ( R12 )	団体
(イ) 日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	62 ( R5 )	62	62	62	62 ( R12 )	%
(ウ) 造林面積	1,129 ( R5 )	1,199	1,269	1,339	1,619 ( R12 )	ha
(エ) 漁業経営体数	25 ( R5 )	25	25	25	25 ( R12 )	経営体

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	6年度	1,416,202				
		636,623				
	7年度	1,457,435				
		706,254				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	6・1・3 集落農業支援事業	農林水産課	4.00	130,482	39,096
1-2	6・1・4 畜産振興事業	農林水産課	0.50	4,355	4,314
2-1	6・1・1 農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局	9.49	44,296	45,705
2-2	6・1・3 米の需給調整事業	農林水産課	3.50	16,835	14,384
2-3	6・1・6 土地改良事業支援事業	農林整備課	1.08	87,809	93,527
2-4	6・1・3 日本型直接支払推進事業	農林水産課	2.15	526,342	580,936
2-5	6・2・1 有害鳥獣対策事業	農林水産課	2.20	106,414	93,294
2-6	6・1・6 農業用施設整備事業	農林整備課	1.40	114,960	156,797
2-7	6・1・6 農業用水利施設管理事業	農林整備課	0.50	12,719	13,722
2-8	6・1・6 農道維持修繕事業	農林整備課	0.30	56,048	42,513
2-9	6・2・2 林道緑地維持修繕事業	農林整備課	1.91	96,218	149,025
2-10	6・1・6 農道整備事業	農林整備課	1.00	59,144	45,516
3-1	6・1・3 地域農政推進事業	農林水産課	1.70	11,705	13,297
3-2	6・2・2 森林環境保全事業	農林水産課	2.61	112,326	127,058
3-3	6・3・1 漁業振興事業	農林水産課	0.50	36,549	38,251
合計			32.84	1,416,202	1,457,435

R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。	
差額	分析

R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）	
平均達成率	分析

7 取組の分析		
区分	分析視点	分析内容
妥当性	目的達成のために必要な対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	取組みの効果はあるか 他に類似・重複している事業は無いか	
効率性	コスト削減余地は無いか 実施主体は適切か (直営・委託等)	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価	
総合評価	<総評>

11 今後の課題及び取組方針	
課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進

事業の概要				
戦略	1 農山漁村を支える担い手の育成	予算	43,410 千円	前年度 134,837 千円
事務事業	1-1 集落農業支援事業	予算	39,096 千円	前年度 130,482 千円
内容				
1-1_集落農業の育成・支援				
① 集落農業の組織化支援（5,018 千円（前年度 9,552 千円））				
ア 集落法人の設立・経営安定支援（うち 3,835 千円）				
(7) 集落法人支援員配置（うち 3,625 千円）				
経営分析、経営の安定化・高度化等の指導、経営改善に向けた支援、集落法人化に向けた地元調整等を行う支援員を配置する。				
(4) 集落法人連絡協議会活動支援（うち 210 千円）				
集落法人連絡協議会活動を支援する。（先進地視察、研修会等）				
6 回/年開催				
② 農作業の省力化推進（17,294 千円（前年度 18,294 千円））				
地域の農地や生活環境を維持するため、「農作業の省力化」を効果的に推進する。				
【拡】ア 集落法人等の農作業省力化技術導入支援（うち 13,000 千円）				
集落法人や認定農業者等の農業活動の持続と経営の安定化を促進するため、スマート農業等の省力化技術の導入を支援する。				
・補助率：1/2				
（集落法人：上限 2,000 千円、認定農業者：上限 1,000 千円）				
【活動指標】				
集落法人：初回 2 件、2 回目以降 3 件				
認定農業者：初回 3 件				
イ グループ営農団体の農作業省力化・共同利用支援（うち 4,000 千円）				
JAひろしまと連携し、兼業農家の営農継続を図るため、グループ営農団体の農作業の省力化及び共同利用を支援する。				
・補助率：1/2（上限 2,000 千円（地域内連携は上限 1,000 千円））				
【活動指標】 支援件数：2 件				

事業の概要

【制度の概要】

①対象	米、麦、大豆その他の農作物の生産及び処理加工に係る機械、施設、休憩施設等の購入に要する経費		
②補助率	1/2		
③目的別	省力化支援	世代交代促進	地域内連携
④上限額等	補助対象：機械 上限額：2,000 千円  <イメージ>  3条刈り	補助対象：機械 上限額：2,000 千円  <イメージ>  8条植え	補助対象：農業用施設、 休憩施設 上限額：1,000 千円 <イメージ> 

ウ 兼業農家等の農作業省力化支援（うち 294 千円）

J Aひろしまと連携し、農作業の委託を希望する農家に対して農作業オペレーターを斡旋することにより、兼業農家等の省力化を支援する。

・R7年度：45件、J Aひろしまへの委託により実施

③ 農業の生産性向上（2,000千円（前年度3,000千円））

ア 農福連携の支援（うち2,000千円）

障がい福祉サービス事業者と農事組合法人等が連携し、多様な担い手の確保のため、農業経営の発展に必要な農業生産施設の整備を支援する。

・補助率：3/4（上限1,000千円）

【活動指標】支援件数：2件

④ 農地中間管理事業の活用促進（10,441千円（前年度7,263千円））

農地の集積を促進するため、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸を推進する。

ア 地域集積協力金（うち3,500千円）

地域計画を作成した集落単位で、新たに農地集積を行った場合に地域に交付金を交付する。

イ 集約化奨励金（うち400千円）

農地中間管理機構を通じて貸付した農地のうち、0.5ha以上の団地面積が地域の農地に占める割合が増加した場合に、地域に対し交付する。

ウ 農地中間管理事業（うち6,541千円）

農地中間管理機構の委託を受け、農地の出し手と受け手の掘り起こしや、窓口業務を実施する。

## 事業の概要

### 【新】⑤ 畦畔除去によるほ場の拡大支援（1,200千円（前年度0円））

ほ場区画の拡大により農作業効率化や生産性向上を促進するため、畦畔除去や整地、就農時の草刈り及び耕起作業費に係る費用の一部を支援する。

- ・畦畔除去：5千円／10m
- ・整地：10円／㎡
- ・就農時の草刈り、耕起作業費 上限5万円（人口減少地域は10万円）

【活動指標】支援件数：20件

事業の概要				
戦略	1	農山漁村を支える担い手の育成	予算 43,410 千円	前年度 134,837 千円
事務事業	1-2	畜産振興事業	予算 4,314 千円	前年度 4,355 千円
内容				
1-2_畜産経営の支援				
① 畜産経営の安定化に向けた支援（4,314 千円（前年度 4,355 千円））				
ア 畜産経営安定対策事業補助金（うち 1,968 千円）				
(7) 優秀和牛の生産支援（うち 750 千円）				
優秀な肉用繁殖牛の導入及び保留を支援することで、市内繁殖雌牛の改良の促進を図る。				
・優秀和牛導入・保留支援（導入 10 万円、保留 5 万円以内）				
【活動指標】支援件数：10 件				
(4) 畜産予防対策事業（うち 1,218 千円）				
畜産農家の損失を未然に防ぐため、家畜の疾病予防を支援する。				
・牛異常産四種混合ワクチン接種（補助率：1/2 以内）				
・牛下痢五種混合ワクチン接種（補助率：1/2 以内）				
【活動指標】ワクチン接種支援件数：延べ 950 頭分				
・鶏ニューカッスル生ワクチン接種（補助率：1/2 以内）				
・鶏ニューカッスルオイルワクチン接種（補助率：1/4 以内）				
【活動指標】ワクチン接種支援件数：延べ 34,000 羽分				
イ 畜産関係団体支援（うち 2,210 千円）				
畜産振興事業を行う関係団体を支援するために運営費の一部を負担する。				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	前年度 1,120,785 千円
事務事業	2-1	農業委員会及び事務局運営 事務	予算 45,705 千円	前年度 44,296 千円

### 内容

#### 2-1\_農地の適正利用の促進

##### ① 農地の適正利用の促進 (45,705 千円 (前年度 44,296 千円))

農地の売買・貸借・転用等の適正な処分決定のほか、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進、地域計画の目標達成に向けた活動に取り組む。

##### ・農業委員 (24 名)

農業委員会総会にて処分決定等を行うほか、農地利用最適化推進委員と連携し、地域計画の目標達成に向け農地の集積・集約化に取り組む。

##### ・農地利用最適化推進委員 (59 名)

担当地域の農地の利用状況を確認し、遊休農地の実態把握と発生防止、解消に努めるほか、地域内で担い手への農地集積に向けた利用調整を図り、地域計画の目標達成に向け、農業者の意向把握や地域での話し合いに参加するなどの現場活動に取り組む。

#### 農業委員会総会



農業委員出席

#### 地域計画策定に係る話し合い



農業委員・農地利用最適化推進委員出席

事業の概要			
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419千円 前年度 1,120,785千円
事務事業	2-2	米の需給調整事業	予算 14,384千円 前年度 16,835千円
内容			
2-2_米の需給調整と水田を活用した振興作物の生産拡大の推進			
① 経営所得安定対策事業の推進（14,384千円（前年度16,835千円）） 需要に応じた米の生産推進及び転換作物の推進に関する事業を行う東広島市地域農業再生協議会の活動を支援する。			
事業実施主体		東広島市地域農業再生協議会	
協議会構成員		東広島市、ひろしま農業協同組合、各地域農業者代表等	
事業内容		米の生産目安や需要量に関する情報の提供、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物への転換を推進する。	
ア 需要に応じた米の生産推進事業（うち6,323千円） 水稲生産実施計画書の配布や米の生産数量の目安の周知等、需要に応じた米の生産を推進する取組みを支援する。			
イ 経営所得安定対策推進事業（うち6,687千円） 水田への転換作物の作付けを推進し、水田農業の経営安定化を図るため、経営所得安定対策交付金の交付に係る取組みを支援する。			

事業の概要			
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円 前年度 1,120,785 千円
事務事業	2-3	土地改良事業支援事業	予算 93,527 千円 前年度 87,809 千円
内容			
2-3_土地改良事業の促進			
農用地の区画形質の改善と道水路等の整備を促進し、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図るための土地改良事業を促進する。			
① 県営土地改良事業負担金（50,200 千円（前年度 44,000 千円））			
広島県が実施する土地改良事業の一部を負担			
・ R7 年度：3 地区（前年度：3 地区）			
東高屋地区（農業競争力強化基盤整備事業） うち 27,200 千円			
戸野地区（農地中間管理機構関連農地整備事業） うち 20,000 千円			
志和地区（農業農村整備事業事前調査） うち 3,000 千円			
② ほ場整備事業完了地区償還金補助（35,370 千円（前年度 36,448 千円））			
平成 11 年度までに完了したほ場整備事業借入償還金に対する支援			
・ R7 年度：1 地区（R6 年度：3 地区）			
黒瀬 1 地区 保田 うち 41 千円			
繰上償還（黒瀬地区） うち 2 千円			
令和 5 年度に完了した安宿地区ほ場整備事業借入償還金に対する支援			
・ ほ場整備事業促進費（補助）安宿地区 うち 35,327 千円			
③ 土地改良施設調査業務（4,983 千円（前年度 4,972 千円））			
事業完了後の土地改良施設（道路・用水路等）の調査整理を行う。			
・ R7 年度：3 地区（予定）			
④ 園芸作物条件整備事業等（2,974 千円（前年度 2,389 千円））			
排水対策等の簡易な基盤整備事業を支援			
・ R7 年度：1 経営体（排水対策：アスパラガス）			
園芸作物条件整備事業作業委託等			

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419千円	前年度 1,120,785千円
事務事業	2-4	日本型直接支払推進事業	予算 580,936千円	前年度 526,342千円
内容				
2-4_日本型直接支払の推進				
① 中山間地域等直接支払交付金事業実施団体への支援 (354,249千円(前年度306,988千円))				
中山間地域等における農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止するとともに、農地の多面的機能維持のための交付金を交付する。				
・R7年度：128協定、2,120ha				
【国交付金事業の加算措置】				
・指定棚田地域振興活動加算、スマート農業加算、 超急傾斜農地保全管理加算、ネットワーク化加算				
② 多面的機能支払交付金事業実施団体等への支援 (203,387千円(前年度208,294千円))				
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地維持に対する地域の共同活動を支援するための交付金を交付する。また、農地等の法面の保全及び景観形成の取組みを支援するための補助金を交付する。				
・R7年度：46地区、2,503ha				
ア 農地維持支払交付金(うち74,152千円)				
農用地(田、畑、草地)及び農業用施設(水路、農道、ため池等)の維持・保全を支援する。				
イ 資源向上支払交付金〔共同〕(うち42,919千円)				
農業用施設の補修等により地域資源の質的な向上を図る取組みを支援する。				
ウ 資源向上支払交付金〔長寿命化〕(うち79,316千円)				
農業用施設の更新等により施設の長寿命化を図る取組みを支援する。				
エ 農地保全・景観形成推進事業補助金(うち7,000千円)				
被覆植物の植栽により農地等の法面の維持管理の省力化を図る取組みを支援する。				
・補助額：900千円*5件+500千円*5件				
				
センチピードグラス施工前		施工後		

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	前年度 1,120,785 千円
事務事業	2-5	有害鳥獣対策事業	予算 93,294 千円	前年度 106,414 千円
内容				
2-5_有害鳥獣の捕獲・防御対策の推進				
<p>有害鳥獣捕獲班が実施する捕獲技術向上活動や捕獲柵等の整備に対して、支援するとともに、有害鳥獣捕獲に対する報償金や捕獲班の後継者育成のための狩猟免許の取得・更新費用を支援する。</p>				
<p>① 捕獲対策の推進 (59,949 千円 (前年度 62,551 千円))</p> <p>ア 有害鳥獣捕獲報償金 (うち 34,923 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノシシ等：34,300 千円 (7,000 円×4,900 頭)</li> <li>・小動物：400 千円 (1,000 円×400 頭)</li> <li>・鳥類：カラス等 40 千円 (800 円×50 羽)、その他 33 千円 (500 円×65 羽)</li> <li>・ニホンザル：100 千円 (10,000 円×10 頭)</li> <li>・ツキノワグマ：50 千円 (50,000 円×1 頭)</li> </ul> <p>イ 有害鳥獣捕獲班要請及び箱わな設置謝礼 (うち 14,744 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要請謝礼：通常捕獲活動時：12,150 千円 (1,500 円×延べ 8,100 人) 緊急要請時：750 千円 (3,000 円×延べ 250 人)</li> <li>・箱わな管理謝礼：1,844 千円 (4,000 円×461 基)</li> </ul> <p>ウ 有害鳥獣捕獲体制整備 (うち 8,721 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・捕獲班損害保険料：1,690 千円 (8,450 円×200 人 (全市 9 班分))</li> <li>・捕獲班技術向上活動補助：250 千円 (50 千円 (上限額)×5 回分 (1/2 補助))</li> <li>・有害鳥獣捕獲対策協議会補助 箱わな整備：2,763 千円 (91,300 円×27 基+脱出口付 99,000 円×3 基) 箱わな管理システム整備：2,995 千円 (子機:60,500 円×45 台×1.1) 箱わな管理システム通信費：266 千円 無線電波利用料等：52 千円 (450 円×104 台+収入印紙 1,850 円+振込手数料 880 円×5 件) 国産ジビエ衛生管理研修：705 千円</li> </ul> <p>エ 有害獣捕獲柵 (箱わな) 設置補助 (うち 200 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：1/4 (上限額：50 千円) (4 基)</li> </ul> <p>オ 狩猟免許取得費・更新費補助 (うち 1,361 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・狩猟免許の取得・更新手数料を全額助成する。(取得:70 件、更新:90 件)</li> </ul>				

## 事業の概要

### ② 侵入防止対策の推進（15,250千円（前年度25,874千円））

#### ア 有害獣防護柵設置補助（うち15,250千円）

有害獣侵入防止のための防護柵（電気・ネット・トタン）の設置を支援する。

- ・個人申請：6,500千円（50,000円×130件）
- ・共同申請：8,750千円（250,000円×35件）
- ・補助率：1/2（上限額：個人申請5万円、共同申請25万円）

### ③ 総合的な鳥獣対策の推進（15,551千円（前年度16,385千円））

#### ア 集落ぐるみ対策推進事業補助（うち7,850千円）

集落単位で実施する総合的な鳥獣対策（集落内点検・環境整備・防御）を支援する。

- ・講師謝礼費用：350千円（70,000円×5地区）
- ・環境改善費用：3,750千円（750,000円×5地区）
- ・防御費用：3,750千円（750,000円×5地区）

#### イ 有害鳥獣対策支援員の雇用（うち3,801千円）

集落の総合的な取組みを支援する支援員を配置する。

#### 【新】ウ 鳥獣対策専門事業者を活用した支援体制構築（うち1,675千円）

最新の知見と豊富な経験を有する鳥獣対策専門事業者と、支援業務を締結することにより、体制の充実を図る。

- ・アドバイザー業務委託料：1,675千円

#### エ 大学連携による鳥獣対策の推進（うち2,225千円）

令和6年度より実施している広島大学との連携による鳥獣害対策について、継続して実施する。

- ・大学連携委託料：2,225千円



集落ぐるみ対策講習会



集落での柵設置研修会

事業の概要					
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	前年度 1,120,785 千円	
事務事業	2-6	農業用施設整備事業	予算 156,797 千円	前年度 114,960 千円	
内容					
2-6_農業用施設の整備の推進					
市が実施する農業用施設の整備、県営ため池整備事業への費用負担及び受益者が実施する小規模土地改良事業に対する補助を行う。					
① 農業用施設の整備（84,040 千円（前年度 72,000 千円）） 水路の整備を行う。					
【活動指標】					
測量設計：水路 2 地区					
工事：水路 6 地区					
② 県営ため池整備事業への負担金（31,900 千円（前年度 7,854 千円）） 小野池の整備に係る負担金。					
■事業スケジュール					
年度	R4	R5	R6	R7	R8
小野池（志和）	測量・設計	→		工事	→
③ 小規模土地改良事業等に対する補助金 （25,000 千円（前年度 25,000 千円）） 補助対象となる施設 用・排水路、揚水機、農道、ため池、頭首工等					
④ ため池点検業務等（15,857 千円（前年度 10,106 千円）） 管理者不在の防災重点ため池の点検等を実施する。					

事業の概要					
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算	1,235,419円	前年度 1,120,785千円
事務事業	2-7	農業用水利施設管理事業	予算	13,722千円	前年度 12,719千円

### 内容

#### 2-7\_農業用施設の適切な管理

農業用施設について、設備の保守管理、施設の修繕及び防災調節池の管理に対する費用の負担等を行う。

- ① 農業用水利施設の維持管理（11,222千円（前年度8,219千円））  
施設の清掃、除草・伐採、観測機器の点検、更新工事などを行う。
- ② 防災調節池の管理費用の負担金（2,500千円（前年度4,500千円））  
県が管理する防災調節池（4箇所）について、管理費用の負担を行う。

#### 【活動指標】

危険箇所の緊急・応急措置率 100%



道免川防災調節池

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	前年度 1,120,785 千円
事務事業	2-8	農道維持修繕事業	予算 42,513 千円	前年度 56,048 千円

### 内容

#### 2-8\_農道の維持修繕

農業に支障を及ぼさないよう、農道を維持する。

① 農道の維持修繕（42,513 千円（前年度 56,048 千円））

- ・年間委託業務による修繕：19 地区 うち 16,120 千円
- ・農道橋補修設計業務：1 橋 うち 2,805 千円
- ・除草業務 うち 1,000 千円
- ・農道修繕工事 うち 10,800 千円
- ・農道改築工事 うち 9,300 千円
- ・原材料費等 うち 2,488 千円

**【活動指標】**

危険箇所の緊急・応急措置率 100%



桧谷 5 号農道（修繕工事）

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	前年度 1,120,785 千円
事務事業	2-9	林道緑地維持修繕事業	予算 149,025 千円	前年度 96,218 千円
内容				
2-9_林道緑地の維持・修繕				
<p>林業に支障を及ぼさないよう、林道を維持する。</p> <p>① 林道の維持修繕（107,060 千円（前年度 55,300 千円））</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間委託業務による修繕：14 地区 うち 10,000 千円</li> <li>・除草・伐採業務 うち 40,204 千円</li> <li>・林道橋定期点検業務：31 橋 うち 14,632 千円</li> <li>・林道修繕工事 うち 9,700 千円</li> <li>・林道橋補修工事：4 橋 うち 32,045 千円</li> <li>・原材料費等 うち 479 千円</li> </ul> <p>② 緑地の維持修繕（41,965 千円（前年度 40,918 千円））</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境保全林および住宅団地産業団地緑地法面等管理業務 うち 38,795 千円</li> <li>・団地緑地帯等整備業務 うち 1,990 千円</li> <li>・修繕料等 うち 1,180 千円</li> </ul> <p>【活動指標】</p> <p>危険箇所の緊急・応急措置率 100%</p>				
				
竹林寺用倉林道（修繕工事）				

事業の概要			
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円 前年度 1,120,785 千円
事務事業	2-10	農道整備事業	予算 45,516 千円 前年度 59,144 千円

内容

2-10\_農道の整備

農作業の効率化や農産物の出荷など効率的な輸送経路の確保を行う。

① 農道改良工事等 (43,928 千円 (前年度 57,356 千円))

- ・ 赤崎農道用地測量業務 うち 3,409 千円
- ・ 大原農道改良工事 うち 17,519 千円
- ・ 奥屋農道改良工事 うち 10,000 千円
- ・ 上三永 11 号農道改良工事 うち 13,000 千円

② 負担金等 (1,588 千円 (前年度 1,788 千円))

- ・ 広島県森林協会負担金等

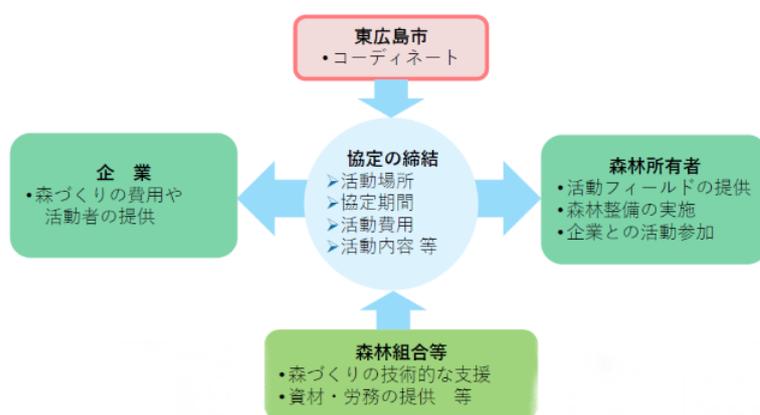


大原農道 (改良工事)

事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 178,606 千円	前年度 160,580 千円
事務事業	3-1 地域農政推進事業	予算 13,297 千円	前年度 11,705 千円
内容			
3-1_地域農業の維持発展			
<p>① 市民農園の運営（913 千円（前年度 681 千円）） 市民農園を管理し、農業情報の提供や野菜栽培体験の指導・支援を行い、都市と農村との交流を促進する。</p> <p>② 農業経営資金の預託（3,000 千円（前年度 3,000 千円）） 農業経営の安定や向上に必要な資金需要に対応するため、市が J A ひろしまに対し、貸付原資の一部を預託する。</p> <p>③ 生鮮食料品等の流通改善（4,117 千円（前年度 4,127 千円）） 東広島流通センターの運営を支援し、市内産野菜等農産物の市民への供給を促進する。 ・流通センター育成：経営安定化を図るため、固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額を補助する。 ・市場への出荷奨励：東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、出荷奨励金を交付する。（出荷額が年間 2 万円以上の農業者に対し年間出荷額の 4%を補助）</p> <p>④ 地方卸売市場の活性化（4,851 千円（前年度 3,482 千円）） 東広島流通センターが地産地消の拠点としての機能強化を図るため、関係機関と連携し、市内産野菜等農産物の出荷促進・貯蔵機能向上並びに有利販売等、生産計画から集出荷、販売までの効率的なスキーム確立に向けた検証を行う。</p>			

事業の概要			
戦略	3	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 178,606 千円 前年度 160,580 千円
事務事業	3-2	森林環境保全事業	予算 127,058 千円 前年度 112,326 千円
内容			
3-2_森林及び里山の保全			
<p>① 森林経営管理事業の推進 (40,095 千円 (前年度 27,773 千円))</p> <p>ア 森林経営管理事業関連 (うち 33,095 千円) 森林経営管理法に基づく適切な森林管理を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林現況調査：適切な森林管理のための調査を実施する。</li> <li>・地域林政支援員：森林の現況調査、伐採・造林等の指導監督 等</li> </ul> <p>イ 森林機能再生事業 (防災機能強化のための森林整備) (うち 7,000 千円) 公共施設周辺における山地災害や風倒木被害を未然に防止することを目的とした森林整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設：公共等インフラ施設、社会福祉施設等に隣接し、風倒木被害が発生する恐れがある森林(施設管理者の管理責任区を除く)</li> <li>・対象経費：除間伐、危険木の伐採、林内整理等</li> <li>・実施方法：委託 (森林組合)</li> </ul> <p>② ひろしまの森づくり事業等の推進 (61,621 千円 (前年度 51,225 千円)) 生活環境や自然環境の保全を図るための森林整備事業を実施する。また、地域住民等が実施する里山林の保全等の取組みを支援する。</p> <p>ア ひろしまの森づくり補助金 (うち 2,472 千円) ヒノキ等の人工林健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施する。</p> <p>イ ひろしまの森づくり交付金 (うち 59,149 千円) 生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業等を実施する。</p> <p>③ 企業等とのパートナーシップによる森林の適正管理 (4,480 千円 (前年度 3,996 千円)) 森林整備に携わる多様な担い手を確保するため、CSR活動やカーボンニュートラルの一環として森づくり活動を希望する企業等と森林整備を要望する森林所有者・団体等のマッチングを促進するとともに、森林整備や里山保全等の活動を認証する。</p> <p>ア 里山保全活動支援事業 (うち 4,000 千円) 活動に係る経費 (活動地の事前整備、植林の苗木購入 等) の一部を支援し、活動の活性化を図り森林の適正管理を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象事業費：新規 100 千円以上 500 千円以下 (補助率：1/2) 継続 100 千円以上 1,000 千円以下 (補助率：1/2)</li> <li>・補助対象事業者：市内外の企業、財産区 等</li> <li>・500 千円×4 箇所×1/2=1,000 千円、 1,000 千円×6 箇所×1/2=3,000 千円</li> </ul>			

「東広島市森林づくりパートナー協定」の基本的な仕組み



森林づくりパートナーによる植樹活動



パートナー証（木製）

- ④ 市有林整備による森林吸収源対策の推進（0千円（前年度9,594千円））  
 植林されている市有林において、将来的な地域材活用を目標に間伐をはじめとした整備を実施する（造林事業補助金等を活用）。  
 ⇒令和6年度で整備完了。J-クレジット創出については、令和7年度に環境先進都市推進課で実施予定。
- ⑤ 福富地域における地域内循環モデルの構築（500千円（前年度500千円））  
 地域材活用モデルプロジェクト  
 地域内の森林から得られる資源を基に、地場工房や地域住民との協働により、商品化を含めた幅広い活用方策の検討を行うことで、木づかいの推進と地域内循環に資する商品開発を行う。

【伐採】



【製材・乾燥】



【木製品（森林づくりパートナー証）】



## 事業の概要

- ⑥ 未来を担う子どもへの意識醸成（1,980千円（前年度1,980千円））  
総合的な学習の時間を利用した「緑の教室」を開催し、山に対する関心、意識を醸成する。



座学



フィールドワーク

- ⑦ 森林施業支援（11,903千円（前年度9,046千円））  
森林の多面的機能の高度発揮等の促進を図るための森林施業に係る経費の一部を支援する。

ア 林内道路整備事業（うち3,400千円）

森林内の作業道の新設又は改良並びに災害復旧に要する経費の一部を補助する。

- ・補助額：開設・改良 1,500円/m（上限額：750千円）  
修繕 経費の1/2（上限額：500千円）

イ 造林事業（うち7,003千円）

広島県の補助対象事業として認められた事業で、森林の多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実のために行う植栽、下刈り、除伐等一連の森林の整備に要する経費に対する補助を行う。

- ・補助額：広島県の作成する造林補助事業標準単価表により算出される標準事業費の10分の1に相当する額以内の額

【新】ウ 竹粉碎機購入補助事業（うち1,500千円）

地域での竹林整備を促進するために、竹粉碎機貸出サービスを実施する事業体が竹粉碎機の購入等に係る経費に対する補助を行う。

- ・補助額：経費の1/2（上限額：1,500千円）

- ⑧ 賀茂バイオマスセンターの活用促進（4,000千円（前年度4,935千円））

バイオマス産業都市構想のプロジェクトを推進するため、賀茂バイオマスセンターで生産した薪・チップ・ペレットの活用促進を図る。

ア 里山資源マイスター養成講座（うち2,200千円）

市民・地域等による里山資源の活用を促進するための動機付けや仲間づくりに繋がる研修等を開催する。

イ 薪・ペレットの利用促進（うち1,800千円）

薪またはペレットストーブ設置者への補助金を交付する。

事業の概要

・補助額：経費の1/3（上限額：100千円）

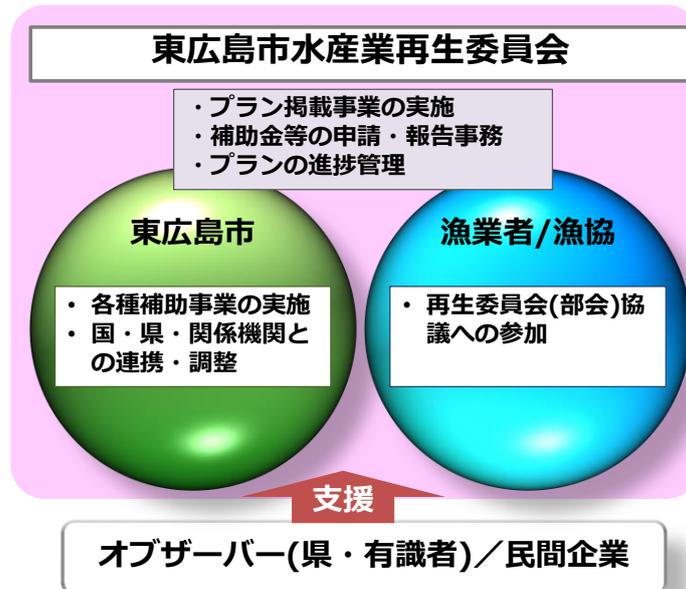
【活動指標】 交付件数：18台

事業の概要			
戦略	3	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 178,606 千円 前年度 160,580 千円
事務事業	3-3	漁業振興事業	予算 38,251 千円 前年度 36,549 千円
内容			
3-3_漁業振興			
① 漁業経営の安定化支援（うち 28,245 千円（前年度 28,519 千円））			
漁業者の経営安定化を図るため、漁業者の保険加入やカキ衛生検査等への補助、カキ採苗安定化等にかかる負担金、水産振興資金制度の運用を行う。			
ア 漁業者・漁協に対する補助（うち 12,380 千円）			
項目		内容	
漁船保険事業		漁船の事故、破損に対する損害保険の加入費の一部補助	
漁船乗組船主保険事業		乗組員の怪我等に対する損害保険の加入費の一部補助	
カキ養殖事業共済保険事業		災害等によるカキの生産や施設被害に対する損害保険の加入費の一部補助	
カキ振興事業		生食用カキ衛生検査の実施に要する経費の一部補助	
特定幼稚魚等育成放流補助		漁協が行う幼稚魚（ヒラメ・オニオコゼ等）放流経費の一部補助	
イ 漁業経営安定に係る事業への負担金（うち 656 千円）			
項目		内容	
広島カキ採苗安定強化事業負担金		カキ採苗安定化のため、研究機関（広島市農林水産振興センター）が実施する採苗調査事業に対する費用の一部を負担	
広島県栽培漁業協会負担金		協会が県内漁業資源の増大を目的に行う種苗生産、中間育成及び放流経費の一部を負担	
集中放流事業負担金		県内市町が連携して実施する幼稚魚（オニオコゼ）放流経費の一部負担	
水産多面的機能発揮対策事業負担金		「安芸津干拓研究会」が行う漁村の多面的機能向上に資する活動について、活動経費の一部を負担	
ウ 広島県漁業振興資金貸付金に係る利子補給（うち 209 千円）			
令和元年のカキ生育不良に対する融資制度の利子補給市負担分			
エ 水産振興資金預託融資（うち 15,000 千円）			
漁業経営の安定及び向上に必要な融資資金を預託金融機関である広島県信用漁業協同組合連合会に供給する。			
【拡】② 豊かな漁場環境づくり（うち 9,931 千円（前年度 7,957 千円））			
令和2年度に策定した「東広島市浜の活力再生プラン」に基づく東広島市水産業再生委員会の支援等により、三津湾の豊かな漁場環境づくりを推進する。			
ア 三津湾における現況調査及びカキ生育対策（うち 3,882 千円）			
(ア) 三津湾内筏周辺等における水質調査及び底質・水質改善事業の効果検証			

## 事業の概要

- ・調査項目：全リン、全窒素、クロロフィル a、水温、濁度等
  - ・調査箇所：20 か所程度
- (イ) カキの採苗及び生育等の調査
- ・実施箇所：2 か所程度
  - ・内容：カキ採苗可能水域や条件、養殖方法等の調査
- イ 水産業再生委員会事業支援（うち 6,049 円）
- ・漁場改良事業：底質改善材（焼成カキ殻）の鋤き込みを実施し、海域環境の改善を図る。
  - ・漁業者の収益向上に向けた各種事業の支援

《水産業再生委員会》



令和 7 年度 目的別事業群総括管理 ( 予算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
	野菜・果樹・花きの直売所等販売額	666,460千円/年	666,460千円/年	746,000千円/年
	担い手への農地集積率	23.5%	23.5%	30.0%
	認定新規就農者の認定数	3人	3人	24人 (R7~R12年度累計)
	スマート農業に取り組んでいる集落法人の割合	64.7%	64.7%	100.0%
	農業産出額	87.8億円/年(R4年度)	87.8億円/年(R4年度)	95.8億円/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 農林水産業の高収益化の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	産業部 園芸センター	産業部	ブランド推進課

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	担い手が職業として農業を選択し、次世代に引き継がれていく魅力ある地域産業として、他産業なみの所得を形成し、地域経済に活力を生み出す農業の実現	現状	農業者は、高齢化・後継者不足等により担い手が不足し、地元農産物の販売額が減少している。	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
一定の生産技術はあるものの、付加価値の高い生産物の生産技術が不足している	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開		高	1
高齢化、過疎化のため労働力が確保できていない	農林水産業を牽引する担い手の育成		中	2
農業政策が国主導で行われてきたため、ビジネスノウハウがなく、所得向上のための商品がない	農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進		低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R6	R7	R8		
(7) 農業所得が500万円以上の個人農家数	7 ( R5 )	8	9	10	14 ( R12 )	人
(4) 道の駅の売上金額	748,308 ( R5 )	755,268	772,487	773,489	775,000 ( R12 )	千円
(5) 認定新規就農者の認定数	3 ( R5 )	6	9	12	24 ( R12 )	人
(1) 野菜・果樹・花きの直売所等販売額	666,460 ( R5 )	670,000	675,000	680,000	746,000 ( R12 )	千円

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	6年度	276,624				
		171,294				
	7年度	246,671				
		183,651				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	6・1・3 園芸振興事業	園芸センター	5.70	70,881	56,668
1-2	6・1・3 豊かな農業づくり事業	農林水産課	1.00	19,850	19,934
2-1	6・1・3 就農者育成事業	園芸センター	4.50	49,694	19,564
2-2	6・1・3 次世代農業推進事業	農林水産課	0.17	22,313	25,040
3-1	6・1・3 農林水産物販路拡大推進事業	ブランド推進課	2.30	40,597	58,703
3-2	6・1・3 農産物直売施設等管理運営事業	ブランド推進課	2.30	73,289	66,762
合計			15.97	276,624	246,671

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。	
差額	分析

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）	
平均達成率	分析

9 取組の分析		
区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している 事業は無いか	
効率性	・コスト削減余地は無いか ・実施主体は適切か （直営・委託等）	
外的要因	・外的な要因による影響は あったのか。	

10 総合評価	
総合評価	<総評>

11 今後の課題及び取組方針	
課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	② 農林水産業の高収益化の推進

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 76,602 千円	前年度 90,731 千円
事務事業	1-1 園芸振興事業	予算 56,668 千円	前年度 70,881 千円
内容			
1-1_園芸作物の生産性向上支援			
<p>① 生産技術の普及体制整備 (21,549 千円 (前年度 19,266 千円))</p> <p>地域農業の中核的担い手となる認定農業者や認定新規就農者等の経営発展が図れるよう、関係機関と連携しながら巡回等により栽培技術支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域農業推進指導員 (会計年度任用職員) 配置 : 6 人</li> <li>・各種講習会等での情報提供</li> </ul>			
<p>② 土づくり支援 (2,600 千円 (前年度 2,600 千円))</p> <p>園芸作物の栽培ほ場に対して土壌分析の活用を促進するとともに、排水対策を支援することにより土壌の生産性向上を図る。</p> <p>ア 土壌分析診断サービス (うち 1,500 千円)</p> <p>土壌分析における化学性主要項目について、園芸センターで迅速に分析診断を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 : 園芸作物出荷販売農業者</li> <li>・診断料 : 無料</li> </ul> <p>イ 土壌分析検査支援 (うち 100 千円)</p> <p>土壌中の微量要素や生物性など詳細な土壌分析の検査に要する経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 : 農業者又は農業者団体</li> <li>・補助率等 : 2/3 以内、上限 50 千円</li> </ul> <p>ウ 園芸作物ほ場排水等改善支援 (うち 1,000 千円)</p> <p>水田から畑地に転換するにあたり、排水性の改善を行うことにより生産性向上を目指す取り組みに対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 : 園芸作物出荷販売農業者</li> <li>・補助率等 : 1/2 以内、上限 2,000 千円</li> </ul>			
<p>③ 高度化技術の推進 (5,768 千円 (前年度 14,469 千円))</p> <p>園芸センター栽培施設において、環境制御技術について実証栽培を行い、増収技術や省力化などについて農業者に情報提供を行うとともに、環境制御装置の導入を支援することにより、農業者の生産性向上を図る。</p> <p>ア 環境制御装置付帯栽培施設導入 (うち 768 千円)</p> <p>環境制御技術を実証栽培するために、園芸センター栽培施設を改修し環</p>			

## 事業の概要

境制御装置を導入する。

### イ 環境制御装置導入支援（うち 1,000 千円）

既存の栽培施設への環境制御装置導入に要する経費を支援する。

- ・対象：園芸作物出荷販売農業者
- ・補助率等：1/2 以内、上限 1,000 千円



環境制御技術を導入したビニールハウス

### ウ 栽培施設普及（うち 4,000 千円）

貸出用（経営拡大等）栽培施設購入費に要する経費を支援する。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・補助率等：1/2 以内、5,000 千円/10a、上限 5,000 千円

## ④ 産地育成（1,998 千円（前年度 2,598 千円））

需要に応える産地の育成を目指し、農業者の生産基盤強化を支援する。

### ア 特産振興品育成（うち 1,098 千円）

馬鈴しょや柑橘等の特産振興品の生産拡大等に要する経費を支援する。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・補助率等：苗共同育苗 1/2 以内、堆肥購入 2.5 千円/1 t/a

### イ なす産地強化支援（うち 900 千円）

県内有数の産地である、なすの反収向上等に向けた栽培設備に要する経費を支援する。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・補助率等：1/3 以内、上限 150 千円/件

## ⑤ 学校給食への地場産野菜供給拡大に向けたシステムの活用

（4,890 千円（前年度 2,244 千円））

学校給食の献立計画を基に、農業者が計画的に野菜の生産・出荷が行えるよう、デジタル技術を活用し関係者が連携できる取り組みを進める。

※目的別事業群シート 1-4 ② 1-1 農業DX推進事業から移管。

## ⑥ 園芸農業の情報発信拠点施設管理運営（19,863 千円（前年度 29,704 千円））

農業者の生産性向上につながる農業情報の拠点施設として、園芸作物の栽培実証を行うとともに、園芸農業に関する情報の収集・発信を行う。

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 76,602 千円	前年度 90,731 千円
事務事業	1-2 豊かな農業づくり事業	予算 19,934 千円	前年度 19,850 千円
内容			
1-2_経営・生産技術の強化			
<p>① 意欲的な農業者による新たなチャレンジへの支援（5,000 千円（前年度 5,000 千円））  認定農業者・認定新規就農者などの農業者の経営は多様であり、更なる事業拡大を行うための課題も多様である。意欲ある農業者による既存の支援に該当しないような創意工夫をした取組み・チャレンジを支援し、更なる事業展開を促す。</p> <p>◎事業更新</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：認定農業者、認定新規就農者、有機農業者、地域グループ営農団体</li> <li>・補助率等：1/2、上限 1,000 千円</li> </ul> <p>【活動指標】 支援件数 5 件</p> <p>② 地力増進に向けた取組みへの支援（7,300 千円（前年度 7,750 千円））  堆肥の投入により化学肥料の低減、耕畜連携の推進、地域内資源の有効活用を図り、土壌の高機能化による生産性向上や高収益化を目指す農業者を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の投入</li> <li>・補助率等：1,500 円/t 又は対象経費の 1/2 以内（上限 20 万円）</li> <li>・担い手加算：認定農業者、認定新規就農者、地域グループ営農団体は、2,000 円/t 上限 30 万円を加算する。</li> <li>・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の購入費</li> </ul> <p>【活動指標】 支援件数：100 件</p> <p>③ 環境保全型農業直接支払対策交付金事業者への支援  （7,071 千円（前年度 6,472 千円））  化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に対し交付金を交付する。（負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4）  化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組みとセットで行われる次の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 有機農業：14,000 円/10 a  ※炭素貯留効果の高い有機農業：2,000 円/10a を加算</li> <li>イ 堆肥の施用：3,600 円/10 a</li> </ul> <p>④ 他団体との連携・支援等（563 千円（前年度 628 千円））  県や関係団体との連携・支援を通じ、特徴ある農作物の栽培等を促進する。</p>			

事業の概要				
戦略	2 農林水産業を牽引する担い手の育成	予算	44,604 千円	前年度 72,007 千円
事務事業	2-1 就農者育成事業	予算	19,564 千円	前年度 49,694 千円
内容				
2-1_農業経営者の育成・確保				
① 多様な担い手の発掘・確保（768 千円（前年度 732 千円）				
ア 野菜・花き・果樹生産講座の開催（うち 115 千円）				
直売所等へ出荷する農産物の品質や生産・出荷量の向上が図れるよう栽培技術の習得を支援する。				
・対象：出荷を志向する農業者等				
・回数：各コース年 12 回程度				
イ 園芸日曜講座の開催（0 千円）				
園芸農業を学ぶ機会を創出し、園芸作物の作付けを促すことにより、就農につなげるよう日曜日に講座を開催する。				
・対象：園芸農業に興味・関心のある人				
・回数：年 12 回程度				
ウ 短期農作業体験（うち 653 千円）				
短期間に園芸作物の栽培が体験できる機会を創出し、園芸作物の作付けを後押しするため、園芸センターほ場で農作業の体験を行う。				
・対象：園芸農業の農作業を学びたい人				
・期間：数日から 3 カ月程度				
② 新規就農者の育成・確保（18,796 千円（前年度 48,962 千円）				
次世代を担う農業者を確保するため、国の事業を活用して地域農業の中核を担う人材を育成する。				
【拡】ア 新規就農者育成研修（うち 951 千円）				
就農後、安定した農業経営が営まれるよう施設栽培及び露地栽培など多面的な生産技術・知識、経営管理等の現地指導や講義を実施する。				
・場所：園芸センター及び先輩農業者ほ場				
・期間：2 年間				
				
園芸センターでの農業研修の様子				

## 事業の概要

- イ 新規就農者育成総合対策（うち 9,295 千円）
  - ・「経営開始資金」交付対象者：7 人（継続 5 人、新規見込 2 人）  
（国補助率 10/10）
  - ・「推進事務費」メンターによる就農サポート  
（国補助率 10/10）
- ウ 農業次世代人材投資資金の交付（うち 8,550 千円）
  - ・「経営開始型」交付対象者：7 人
  - ・国補助率 10/10

事業の概要				
戦略	2	農林水産業を牽引する担い手の育成	予算 44,604 千円	前年度 72,007 千円
事務事業	2-2	次世代農業推進事業	予算 25,040 千円	前年度 22,313 千円
内容				
2-2_次世代経営者の育成				
<p>① 新たな技術の普及促進（244 千円（前年度 236 千円））            新たな技術の導入と普及に向け、関係機関と連携し、情報提供や技術導入、実証や助言等の体制を構築する。</p> <p>② 認定農業者等のネットワーク化の促進（740 千円（前年度 2,191 千円））            農業者の所得向上を図るため、認定農業者間や、流通、飲食など異分野とのネットワーク化を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定農業者等の交流の場の提供</li> <li>・ 認定農業者が参加する先進地視察の支援と報告会の開催</li> <li>・ 所得向上へ向けた取組みについての事例研究会の開催</li> </ul> <p>③ 農業企業誘致促進（24,058 千円（前年度 19,324 千円））            経営力の高い農業企業を誘致することで、耕作放棄地の再生と若手専業農家の育成、市内農業者との連携による農業振興を図る。</p> <p>ア 農業企業参入支援（うち 17,764 千円）            参入検討及び参入意思決定に至るまでの支援として、参入候補地における事前調査及び参入後の施設整備などの経費の一部を補助する。            （事前調査に係る経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土壌の整備                （参入に係る経費）</li> <li>・ 鳥獣対策、ほ場整備、集出荷施設整備等</li> </ul> <p>イ 農業企業スカウティング業務（うち 5,500 千円）            農業企業の誘致に向けて、新たな誘致対象企業の発掘、前年度より検討を進めている誘致対象企業との協議、調整の継続支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 誘致対象とする企業の選定</li> <li>・ 誘致に向けた方策、候補地、実装に向けた検討フォロー</li> <li>・ 誘致対象企業が参入検討に資する資料、条件の精査</li> </ul> <p>【活動指標】2 社参入（R7 末時点）</p> <p>【廃】多様な担い手の就農支援（前年度 539 千円）            就農時の草刈り及び耕起作業費だけでなくその他の農地の整備も合わせて支援するため、6年度末に廃止し、発展的に統合する。</p>				

事業の概要			
戦略	3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 125,465 千円	前年度 113,886 千円
事務事業	3-1 農林水産物販路拡大推進事業	予算 58,703 千円	前年度 40,597 千円

**内容**

3-1\_農林水産物販路拡大の推進

① 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会の運営

(17,000 千円 (前年度 18,500 千円))

東広島市の農林水産物の販路拡大を推進し、「おいしさ研究都市 東広島」として食のブランド化に取り組む東広島市農林水産物販路拡大推進協議会を運営する。

ア 東広島こい地鶏のプロモーション (うち 5,000 千円)

東広島こい地鶏のブランド化を推進するため、市内外の飲食店等での展開のための支援や、各メディアでの PR や広告などによる情報発信を行う。

イ 東広島市産米のプロモーション (うち 4,450 千円)

広島県内最大級の生産量を誇る東広島市産米の認知拡大のためのイベントの実施や関連 PR を展開する他、生産者の技術向上につながる「お米コンテンツ」を実施する。

ウ 団体の活動支援 (うち 2,500 千円)

- ・農林水産物の生産者、加工者及び流通・販売者や飲食店等の連携組織である「おいしさ研究ネットワーク」などが行う取り組みを支援する。
- ・広島県が進める食に関するプロモーション等と連携し、首都圏をはじめとした認知拡大を進める。

エ 市内製品の販売促進 (うち 4,800 千円)

- ・市内製品の販売促進のため、ノベルティグッズ等の作成や広島県内を中心とした各イベントに参加する。
- ・新たな食コンテンツの創出につなげるための、特産品を活用した加工品の開発を支援する。



第4回ぶちうまいお米コンテストin東広島 東広島市制50周年記念米 (東広島市産米)

## 事業の概要

### 【拡】② 東広島こい地鶏の生産振興（40,837千円（前年度15,750千円））

東広島こい地鶏の安定した生産・出荷・販売体制を構築するため、東広島こい地鶏ブランド推進協議会や関係事業者を支援する。

#### ア 東広島こい地鶏ブランド推進協議会への支援（うち、25,862千円）

東広島こい地鶏ブランド推進協議会に対し、原種鶏の維持管理、種鶏場の経営安定化、価格競争力を高めるための雛代・食鳥処理費の支援及び飼育管理の保全等に要する経費を支援する。

#### イ 食鳥処理場の設備強化への支援（うち、14,975千円）

業務効率の向上や多様な需要への対応につながる食鳥処理場の設備強化を支援する。



東広島こい地鶏を活用したレシピの紹介



ひろしまブランドショップTAUでのイベント販売

### 【廃】 民間事業者の知見を活用した製品の創出（前年度5,600千円）

令和6年度をもって地域活性化起業人を活用した製品創出の取組みを終了し、民間事業者による特産品を活用した加工品の開発支援や特産品のプロモーションに注力していく。

事業の概要			
戦略	3	農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 125,465 千円 前年度 113,886 千円
事務事業	3-2	農産物直売施設等管理運営事業	予算 66,762 千円 前年度 73,289 千円

**内容**

**3-2\_流通・販売体制の構築に向けた拠点形成**

地産地消の拡大に向けた集荷販売及び地域情報の受発信による地域間交流の拠点として道の駅の運営を行う。

① 「道の駅西条のん太の酒蔵」の管理運営

(8,702 千円 (前年度 9,358 千円))

道路利用者に対する良好な休憩場所を提供するとともに、東広島市のゲートウェイとしての地域製品の販売力強化と魅力向上を推進し、また、多様な地域間交流の拠点として利用促進することにより、地域の活性化に寄与する道の駅を目指す。



市内 10 蔵を取り扱う日本酒コーナー



のん太の遊びの森

② 「道の駅湖畔の里福富」の管理運営 (38,338 千円 (前年度 38,683 千円))

利用者が安心して自由に立ち寄ることのできる場所を提供するとともに、県央地域のにぎわいの拠点として、生産者と一体となり新鮮で安全な旬の農産物を提供する物販・飲食施設と、大型遊具、グラウンド施設、宿泊機能を有するレジャー施設としての特性を活かした道の駅を目指す。



様々な特産品を扱う直売所



しやくなげ湖 納涼花火大会

事業の概要

③ 直売所等の運営（13,554千円（前年度17,720千円））

直売施設等を運営することにより、農業者の経営安定と市民への新鮮な農産物の供給を図る。

種 類	施設名
直売所（3施設）	福富物産しゃくなげ館
	とよさか四季菜館
	こうち寄りん菜屋
加工所（3施設）	こうち小田農産物処理加工センター
	こうちそば加工センター
	安芸津農産物加工センター
集出荷施設（2施設）	とよさか伊尾集出荷センター
	とよさか吉原集出荷センター

④ 特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな働き方の創出

（6,168千円（前年度7,528千円））

特定地域づくり事業協同組合の活動を支援し、担い手不足などの課題を抱える県央地域において、農業、食品加工などを組み合わせた新たな仕事を創出し、地域産業の活性化を促進する。

令和 7 年度 目的別事業群総括管理（ 予算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興	
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
	観光消費額	111億7千万円	111億7千万円	163億2千万円
	総観光客数	367万5千人	367万5千人	474万人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 地域経済の循環による持続可能な観光の地域づくり	主管部局・所属	産業部 ブランド推進課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	来る人・住む人がつながりにぎわう東広島	現状	魅力ある観光資源はあるが、活かしきれていない	
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
観光資源の磨き上げと受入体制の整備・保全が十分でない		持続可能な観光資源の創出・磨き上げと来訪を促す情報発信	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7) 観光消費額	111.7 ( R5 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	117.9	124.5	131.4	163.2 ( R12 )	億円
(4) 総観光客数	3,675 ( R5 )		3,811	3,952	4,098	4,740 ( R12 )	千人
(7)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	6 年度		149,766			
			134,286			
	7 年度		142,316			
			125,336			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	7-1-4 観光振興事業	ブランド推進課	4.00	149,766	142,316
合計			4.00	149,766	142,316

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	分析

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	目的達成のために必要か 対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	取組みの効果はあるか 他に類似・重複している 事業は無いか	
効率性	コスト削減余地は無いか 実施主体は適切か (直営・委託等)	
外的要因	外的な要因による影響は あったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	① 地域経済の循環による持続可能な観光の地域づくり

事業の概要			
戦略	1 持続可能な観光資源の創出・磨き上げと来訪を促す情報発信	予算 142,316 千円	前年度 149,766 千円
事務事業	1-1 観光振興事業	予算 142,316 千円	前年度 149,766 千円

### 内容

#### 1-1\_観光総合戦略に基づく観光施策の推進

##### ① 特色を活かした観光コンテンツの磨き上げ

(60,218 千円 (前年度 59,433 千円))

##### ア 地域DMOによる戦略的な観光振興 (うち 54,555 千円)

観光のマネジメント役を担う、一般社団法人ディスカバー東広島を支援し、同団体との連携のもと、戦略的な観光振興を推進する。

#### ディスカバー東広島の事業概要

持続可能かつ市場で訴求力のある観光コンテンツの創出と、地域の力を内外へ届けるべく、効果的な観光プロモーションを展開する。

<主な取組み>

- 【新】○西条酒蔵通りのキーコンテンツとなる観光スポットの開発に向けた関係者等の合意形成や資金調達手法の検討を経た事業スキームの確立。
- JR 呉線 (瀬戸内さざなみ線) の周辺市町と連携した、瀬戸内ならではの魅力を活かした広域連携による誘客促進。
- 道の駅湖畔の里福富を起点とした県央エリアのスポットを巡る周遊事業等の推進。
- インバウンドを対象としたコンテンツ開発のための FAM ツアー (旅行事業者やメディア等対象) の実施や海外見本市への出展。
- マーケティングに基づいた観光地域づくりのための、WEB 等の顧客情報の集約分析や、来訪者満足度アンケート等の調査分析。
- 観光情報サイト「ヒガシル」や「日本酒 10」等ウェブサイトでの情報発信や、地域メディア等と連携したプロモーション。

#### ■地域・事業者と協働して実施した観光コンテンツの事例



西条酒蔵通りでの着物体験



道の駅湖畔の里福富と連携したサイクリング事業

## 事業の概要

イ 日本酒のまちとしての魅力向上（うち 5,663 千円）

【拡】（ア）東広島市立日本酒大学の開催（うち 2,583 千円）

「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録を契機として、東広島の日本酒に対する関心や認知度の向上を図るため、酒造協会や大学、酒類総合研究所等と連携し、歴史・文化を含めた様々な視点から本市の日本酒について学ぶ場を提供する。



（イ）広島杜氏組合との連携及び支援（うち 80 千円）

地域の伝統的産業である酒造業の発展に資することを目的に、広島杜氏組合が実施する事業に対して支援を行う。

（ウ）西条酒蔵通り活性化の支援（うち 1,000 千円）

東広島市観光協会が行う、西条酒蔵通り周辺のにぎわい創出や魅力を発信する事業を支援する。



ほろよい散歩クーポン



お花いっぱいプロジェクト

【廃】日本酒のまち受入体制の強化（前年度 1,496 千円）

インバウンド向け観光ガイドを育成し、東広島市観光協会による運用段階となったことから廃止とする。

【廃】日本酒の海外販路拡大の推進（前年度 2,300 千円）

2年間の取組みにより、新規輸出が始まる等一定の成果が得られ、今後は事業者間での商取引の領域となることから廃止する。

（イ）新規出店者への支援（うち 2,000 千円）

西条酒蔵通り周辺の空き店舗等を活用して新たに出店する事業者を支援することにより、にぎわいを創出し、来訪者にとって魅力ある観光地づくりを推進する。

対象事業：飲食、小売、生活関連サービス等の営業を行おうとする者  
補助率等：空き店舗等での新規出店、1/2 以内、上限額 2,000 千円

【活動指標】 支援件数 1 件

## 事業の概要

### ② 特色を魅せる情報発信（7,483千円（前年度17,754千円））

#### ア 関係団体等と連携した広域による観光の推進（うち3,143千円）

関係団体や周辺自治体と連携し、国内外の観光客をターゲットとしたプロモーション等を実施することで、広域連携による誘客を促進する。

＜加盟団体＞ 広島県観光連盟、ひろしまブランドショップ協議会、中国広域観光連絡協議会 ほか

#### 【拡】イ 各種観光情報の発信（うち4,340千円）

広島空港でのPRや、大阪・関西万博や世界バラ会議福山大会等のイベントを契機としてインバウンドも見据えた情報発信を行うほか、観光イベントでのブース出店等により、観光地としての魅力を発信する。

#### 【廃】首都圏での観光プロモーション（前年度7,800千円）

WEB媒体での情報発信やキャンペーン等のイベントを実施したが、今後は広島県が行うプロモーションとの連携や他メディアとの連携等、既存の機会を捉えた情報発信により認知の拡大を図る。

### ③ 受入体制の整備と観光資源の保全（69,978千円（前年度68,039千円））

#### ア 観光協会への支援（うち42,388千円）

- ・東広島市観光協会が実施する酒まつり等のイベント実施や観光案内業務の実施等の取り組みを支援する。
- ・安芸津町観光協会、福富町観光協会による地域ならではの長をを活かした誘客や観光資源の保全の取り組み等を支援する。

#### イ 観光イベントの開催支援（うち12,380千円）

地域を代表する観光イベントについて、開催経費の一部を支援することにより、地域内外からの誘客及び交流の促進を図る。

##### ＜補助対象イベント＞

黒瀬ふれあい夏祭り、アクアフェスタ in 福富、どまんなか豊栄へソまつり、リバーサイドフェスティバル、火とグルメの祭典あきつフェスティバル

#### ウ にぎわい創出事業（うち3,600千円）

にぎわい創出を促すためのイベント開催等を支援する。

【活動指標】 支援件数：9件

#### エ 観光案内施設の管理運営（うち11,610千円）

観光客の受入体制として、観光案内所の運営及びWi-Fi環境の提供を行う。



令和 7 年度 目的別事業群総括管理 ( 予算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
	女性(25～44歳)の就職率	68.40%	68.40%	74.20%
	管内雇用保険被保険者数	79,417人	79,417人	82,300人
	育児休業を取得した男性従業員がいる事業所の割合(配偶者が出産した男性従業員のうち)	55.8%	55.8%	80.0%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 働き方改革の推進	主管部局・所属	生活環境部 人権男女共同参画課
関係部局・所属	産業部 産業振興課		

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	労働者が意欲・能力を発揮できる職場環境の充実	現状	労働者がそれぞれの事情に応じた柔軟な働き方ができる環境が整っていない	
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
企業・労働者の働き方改革への意識醸成が不十分		働く人・働こうとする人と事業所等への啓発等の実施	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7) 「女性が活躍しやすい」と感じている市民の割合(東広島市の暮らし幸福度アンケート)	49.8 ( R5 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	51.0	52.0	53.0	57.0 ( R12 )	%
			51.1				
			100.2%				
(4)							
(7)							

5 コスト情報

目的別事業群事業費(千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R6年度			732			
			732			
R7年度			1,200			
			600			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	3-1-6 働く女性応援事業	人権男女共同参画課	0.50	732	1,200
合計			0.50	732	1,200

R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
必要性	目的達成のために必要か 対象、手段は適切か	決算時記載
有効性	取組みの効果はあるか 他に類似・重複している 事業は無いか	
効率性	コスト削減余地は無いか 実施主体は適切か (直営・委託等)	
外的要因	外的な要因による影響は あったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	① 働き方改革の推進

事業の概要					
戦略	1 働く人・働こうとする人と事業所等への啓発等の実施	予算	1,200 千円	前年度	732 千円
事務事業	1-1 働く女性応援事業	予算	1,200 千円	前年度	732 千円

### 内容

#### 1-1\_働く女性の応援

##### ① ワークライフバランス等の普及促進（865 千円（前年度 427 千円））

関係機関との連携によるワークライフバランス等に関する講座の開催

##### ア ワークライフバランス講座（うち 358 千円）

##### (ア) ワークライフバランス講座（うち 142 千円）

ワークライフバランスの理解の促進にあたり、ワークライフバランスを実現している方を迎え、知識や取組みの手法などの情報を提供する講座を開催する。



ワークライフバランス講座 (R6. 12. 24)

「イブだよ！歌って！しゃべって！ウエル・ビーイング」

##### (イ) ワークライフバランスオンライン講座（うち 216 千円）

市民と市内企業関係者を対象に、ワークライフバランスの理解の促進のため、基礎知識や取組みの手法など各種情報の提供を行う。

##### 【新】イ アンコンシャスバイアス講座（うち 165 千円）

アンコンシャスバイアスに気付き向き合うことの普及・促進のための講座を開催する。

##### ウ 就職フェアセミナー（うち 80 千円）

働きながら自らワークライフバランスを実践し、活躍されている方やファイナンシャルプランナー等を迎え、これから働こうとしている方に必要とされる社会保障等の知識などを学ぶ機会を提供する。

対象：働くことを希望している子育て世代の方

##### 【新】エ 企業で実施する研修への講師派遣（うち 262 千円）

企業民主化経営推進協議会や企業で実施する女性活躍に係る研修（ワークライフバランスやアンコンシャスバイアス）へ講師を派遣することにより、女性の活躍を支援する。

## 事業の概要

### 【新】オ 職場リーダー養成事業（仮称）（うち0千円）

内容：性別に関係なく、それぞれの意欲に応じて職場・家庭・地域で活躍できる社会の実現を目指し、地域づくりや職場づくり等に積極的に取り組んでいきたいと考える方を対象としての連続講座。

※ 公益財団法人広島県男女用同参画財団（エソール広島）との共催事業として実施予定であり、講座開催に係る費用は広島県で予算計上する。

### ② 働く女性の相談室（335千円（前年度305千円））

働いている女性の仕事上の悩み（セクハラ、パワハラ、家庭との両立）等に産業カウンセラーが相談に応じる。

毎月1回実施（年間12回）、予約制で実施

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 ( 予算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。			
施策の数値目標	指標	初期値 (R5年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
	女性(25~44歳)の就職率	68.40%	68.40%	74.20%
	管内雇用保険被保険者数	79,417人	79,417人	82,300人
	育児休業を取得した男性従業員がいる事業所の割合(配偶者が出産した男性従業員のうち)	55.8%	55.8%	80.0%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 多様な人材の活躍促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属	生活環境部 市民生活課	生活環境部	人権男女共同参画課
	健康福祉部 障害福祉課		

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	多様な人材の活躍促進	現状	企業における労働力不足が課題となっている	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
就職する意思がある人への雇用促進ができていない	市内企業への就職促進		高	1
勤労者の生活の安定が図れていない	勤労者に対する支援		低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7) 就職ガイダンス参加者の就職率	21.0 ( R5 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	25.0	25.0	25.0	25.0 ( R12 )	%
(イ) 市内民間企業の障害者実質雇用率	2.50 ( R5 )		2.50	2.70	2.70	2.70 ( R12 )	%
(ウ) 市内大学の地元企業就職率	2.9 ( R5 )		4.0	4.0	4.0	4.0 ( R12 )	%

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R6年度		272,715				
		31,301				
R7年度		264,491				
		26,611				



概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	② 多様な人材の活躍促進

事業の概要				
戦略	1 市内企業への就職促進	予算	21,519 千円	前年度 27,370 千円
事務事業	1-1 多様な人材の就職促進事業	予算	21,519 千円	前年度 27,370 千円
内容				
1-1_多様な人材の就職促進				
① 雇用対策協議会の活動支援 (20,554 千円 (前年度 22,354 千円))				
雇用の安定を図り、産業振興に寄与することを目的として設立した東広島市雇用対策協議会の雇用情勢等に即した各種事業に対して助成する。				
ア 雇用に関する市内企業への支援 (うち 8,060 千円)				
市内企業の認知度向上のための PR や採用力の向上の取組を支援することで、外国人を含めた多様な人材の市内企業への就職促進を図る。				
【活動指標】				
支援企業数 : 100 社				
イ 学生の市内企業への就職促進 (うち 10,499 千円)				
インターンシップ機会の創出や、企業との情報交換の機会を通じて大学生や高校生など若者の市内企業への就職促進を図る。				
【活動指標】				
支援企業数 : 50 社				
ウ 子育て世代の就職支援 (うち 1,472 千円)				
子育て世代の復職、転職又は再就職を検討している方を対象に、デジタルリスティングを支援するとともに、市内企業とのマッチングを行うことで、子育て世代の就職を支援する。				
【活動指標】				
参加企業数 : 15 社				
参加者数 : 20 人				
エ 障がい者の雇用促進 (うち 205 千円)				
就職面接会の実施を通じて、障がい者の就業機会の拡大による職業的自立の促進を図る。				
【活動指標】				
参加企業数 : 10 社				
オ 経済・雇用の情報収集 (うち 0 千円)				
事業者ポータルサイト「サポートビラ」を活用して市内企業に雇用情勢アンケートを実施し、市内の経済状況、雇用状況等の把握に努める。				
【活動指標】				
アンケート対象 : 1,600 社、回答件数 : 300 件				
カ 雇用対策協議会に係る事務費 (うち 318 千円)				

② 広島広域都市圏UIJターン促進協議会の参画(206千円(前年度205千円))  
広島広域都市圏内の市町と関係機関等が連携し、東京圏・関西圏等の学生向けガイダンスに市内企業のPRブースを設置し、UIJターン就職の促進に取り組む。

③ 企業民主化経営推進協議会などの運営補助(89千円(前年度89千円))  
人権教育及び人権啓発活動に取り組み、経営者の資質向上を目的に活動している「企業民主化経営推進協議会」に対し、補助金を交付する。

【新】④ 就職活動に要する費用の支援(670千円)

中国地方を除く大学生が東広島市の企業への就職活動に要した費用の一部を支援することで市内企業への就職を促進する。

事業の概要				
戦略	2	勤労者に対する支援	予算 242,972 千円	前年度 245,345 千円
事務事業	2-1	勤労者福祉推進事業	予算 242,972 千円	前年度 245,345 千円
内容				
2-1_勤労者福祉の推進				
<p>① 職業能力開発の推進に対する支援 (9,401 千円 (前年度 9,776 千円))</p> <p>東広島地域職業訓練センターが実施する、資格取得講座や技能講習及び就職支援に関する事業を積極的に支援することにより、市民の就職・再就職に寄与する。</p> <p>ア 就職支援講座等の実施に対する支援 (うち 7,270 千円)</p> <p>就職・再就職を希望する市民を対象に企業ニーズが高い分野の資格取得講座や IT リテラシー等の技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成する。</p> <p>【活動指標】 講座受講者数 : 100 人</p> <p>※R5 実績 69 人、R6 実績 90 人 (見込)</p> <p>イ 就職・訓練支援員の配置に対する支援 (うち 1,831 千円)</p> <p>各種訓練講座受講生のニーズやスキルに応じた就職相談など、きめ細かな就職支援を行う就職訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成する。</p> <p>ウ 東広島地域職業センターの修繕費 (うち 300 千円)</p> <p>老朽化している当該センターの一部修繕を行い、求職者の受講環境を整備する。</p>				
			<p>東広島地域職業訓練センター</p> <p>※Web デザイン(Photoshop)講座の受講風景</p>	
<p>② 安芸津共同福祉会館の管理運営 (3,571 千円 (前年度 5,569 千円))</p> <p>市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供する。</p>				
<p>③ 中国労働金庫への預託 (230,000 千円 (前年度 230,000 千円))</p> <p>中小企業労働者の生活基盤の安定を図るため、市が労働金庫に対し、原資を預託する。</p> <p>ア 労働者金融対策</p> <p>勤労者に対する各種ローンを低利で融資する。</p> <p>イ 東広島市提携融資制度</p> <p>市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を低利で融資する。</p>				



# 令和7年度 分野別基盤事業（予算）シート

まちづくり大綱

1 仕事づくり

## 内容

### <産業部>

- (1) 産業部内の管理運営（35,887千円（前年度29,663千円））【6款1項2目】  
産業部内の会計年度任用職員報酬・給料・共済費等及び食糧費等の一括管理により、部内の総合調整を図る。
- ① 会計年度任用職員の任用（うち33,683千円）
- (2) 農村交流集会施設の管理（2,792千円（前年度3,708千円））【6款1項3目】
- ① 小田地区多目的集会施設の維持管理（うち1,792千円）  
小田地区多目的集会施設（指定管理）の維持管理を行う。
- ② 地元へ譲渡した地域研修センター（7施設）の修繕、改築等の補助  
（うち1,000千円）  
令和2年度までに譲渡が完了した地域研修センター（7施設）について、譲渡を受けた集会施設を自治会等が改築、修繕等を行う事業に対して補助する。